



岐路に立つ日本の国民医療

あなたは今ある幸せに気づいていますか？



デージー／花言葉は「平和」「希望」

意見広告

わが国の皆保険制度は私達国民が、「いつでも、どこでも、だれでも」自由に医療機関を選べて、低料金で受診できる世界にも例を見ない利便性を持った制度です。これは定められた保険料の支払い義務を受け入れてきた国民と、保険医療機関として定められた診療料金を受け入れてきた医師達と、不足分の財源を国家予算配分で支援してきた国の相互協力によって、生活の基盤である健康を国民が平等に得ることが出来る社会を実現したのです。この成果として、日本は世界に名だたる長寿国であり、乳幼児の死亡率の低い国として、統計的にみて世界でトップの健康水準を維持してきました。

日本のこの制度の対極にあるのはアメリカの医療制度です。アメリカの医療制度は、国民皆保険でなく民間保険中心の医療です。民間保険中心の医療では、国民皆保険に比べて保険がきく治療、検査がはるかに少なく(民間保険会社の厳しい審査により、加入している会社の認める治療、検査以外は、医師が必要性を認めて行われたものであっても保険がおりない) また持病がある場合は保険加入を拒否されたり、受けた治療に関しても様々な理由をつけて支払いを断られたりすることがあります。その結果患者の医療費負担が大きく、国民皆保険制度とは比較にならないほど高額です。経済的な理由で医療が受けられない“医療難民”をたくさん生み出してしまうことになります。これはアメリカで、自己破産の主な原因が医療費負担である現実を見ても明らかです。また民間保険では受診できる医療機関を指定される場合が多く、それ以外の医療機関で受診する場合は治療費全額負担となり、現在の日本のように自由に医療機関を選ぶことはできません。

WHO(世界保健機関)の国際医療評価(2000年)では日本の医療制度を総合評価で世界191ヶ国中第1位、医療の平等性で第3位となっています。またGDP(国内総生産)に対する医療費の

占める割合は、34ヶ国の先進国が加盟している OECD(経済協力開発機構)のなかで、日本は第16位(対GDP比 9.5%)です(第1位はアメリカで対GDP比 17.6%)。このような低負担の出費でこれだけの実績を挙げていることから見てもいかに日本の医療が効率的で優れたものであるのかが分かります。

今後TPP(環太平洋経済連携協定)への参加等で国際環境が変化し国民皆保険制度の存続について議論されることがあるかもしれません。TPPに参加すればアメリカの圧力で日本が拒否してもアメリカ型の民間保険中心の医療に変えられてしまうと主張する人も数多くいます。また国の支出を削減して赤字を減らし、国家財政を立て直そうと考える政府もそういった流れを支持するかもしれません。

ただ、患者さんの健康を直接担ってきた我々医師の実感として、国民皆保険制度を失う事は、日本国民がその幸せの基盤を失う事になってしまうことになるのは確かだと思います。

今のところ国民皆保険をどうこうするといった動きは見受けられませんが、よしんばそういう動きがおこって、政府が国民に告示して国会審議に入るようになった時にはすでに様々な関係機関への根回しや下準備が整ってしまっていて、その時点から市民レベルで反対活動を始めても流れを止めることは難しくなります。そうなる前に、明確な国民の思いを政府に認識させる事ができていれば政府の方針に影響を与える事ができます。

今後政府が我が国の様々な状況変化に伴って、たとえ“夢のような医療”への移行を宣伝してきても、その実態が国民皆保険を縮小しようとするものであれば、決してだまされなくて、国民全員ではっきり“No”と言いましょ。私達みんなの力で今の国民皆保険制度を守って行きましょ。

参考文献／堤 未果「ルポ 貧困大国アメリカ」

医療未来医師ネットワーク

問い合わせ先 桜桃歯科 上田 裕康 岐阜県各務原市上戸町1-1 Fax 058-383-1191 fuyuu116@sirius.ocn.ne.jp